

1 事業概要

事務事業名		児童福祉推進事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	子育て応援プラン					
	法令・例規等		児童福祉法					
		子ども・子育て支援法						
		子ども・子育て支援法施行細則						
事業目的		対象	子育て中の家族					
		意図	子育てしやすい環境の整備					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		・安定的な保育の提供及び保育の量の拡充と質の向上が求められます。 ・飯田市行財政改革大綱における改革プランに掲げる保育料収納率を高める取り組みを強化する必要があります。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・児童、母子家庭及び寡婦の福祉に関する取り組みについて、飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において調査及び審議を行います。 ・保育所入所事務及び保育料納付相談・徴収業務並びに児童手当・児童扶養手当にかかる事務を円滑に行います。 ・保育所職員の質の向上を図るための情報交換や研修会を開催します。 ・上村地区に居住し、上村保育園に通園している児童の保護者の送迎にかかる経済的負担を軽減するため、タクシー利用時の料金を補助します。			児童福祉分科会開催経費			134
				保育料納付相談・徴収員等臨時職員雇用			9,852
				保育所職員研修講師謝礼			440
				保育料システム等委託経費			1,596
				通園補助等各種負担金・補助金			765
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)			平成29年度計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	児童福祉分科会開催回数			回/年	2		
	保育料収納率			%	99.5		
29年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		15,507	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2) (県) 児童福祉施設入所負担金認定事務委託金			
	国庫支出金		220				
	県支出金		10				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		15,277				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	10	1	15,483 0	児童福祉一般経費
2	1	3	2	1	10	2	24 0	保育所通園補助事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 100 事業名 児童福祉推進事務

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		児童手当給付事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	児童手当法					
事業目的		対象	15歳到達後、最初の3月31日までの間にある児童（中学校3年生までの児童）を養育している方					
		意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		現況届が未提出で手当を受給していない対象者に対し、提出を促すことが大切です。 番号制が始まり、課税情報などの情報が確認できるようになった場合の事務手続きを検討する必要があります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	支給対象年齢の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種変更の審査、認定をし、適切な支給に取り組みます。			児童手当			1,820,525
その他の経費						0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	支給児童のべ人数	人	13,800				
	児童手当受給者数 (2月末現在)	人	7,850				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	1,820,525	(国) 児童手当負担金 3歳未満被用者 (37/45) 3歳未満被用者以外 (2/3) (県) 児童手当負担金 3歳未満被用者 (4/45) 3歳未満被用者以外 (1/6)				
	国庫支出金	1,268,152					
	県支出金	276,186					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	276,187					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,820,525 0	児童手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 101 事業名 児童手当給付事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
	分野別計画							
	法令・例規等			高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱				
				自立支援教育訓練給付金事業支給要綱				
事業目的		対象	母子・父子・寡婦家庭					
		意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。 ひとり親家庭の母、父の自立を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		ひとり親家庭福祉会を継続するに当たり、加入を促進することが必要です。 安定した収入を得るため、ひとり親の就労相談、支援を行うことが必要です。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)	
	○ ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るために次の事業を行います。 ・母子父子自立支援員及び相談員による相談支援 ・就業に必要な高等技能資格取得（看護師等）及び就業に有利な能力開発のための資格取得への補助 ○ ひとり親家庭福祉会が実施する親睦事業、学習支援事業を補助します。 ○ 平成28年度に県が実施した「こどもの居場所づくりモデル事業」の検証と実施方法を検討します。			ひとり親家庭福祉会補助		480	
				ひとり親家庭学習支援事業補助金		125	
				死別母子父子家庭慰謝激励費		390	
				ひとり親家庭福祉一般経費		4,973	
				母子家庭自立支援費給付金		100	
				母子家庭高等技能訓練費給付金		3,271	
				その他の経費		0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	自立支援教育訓練支給件数	件	1				
	高等職業訓練促進給付金支給件数	件	3				
	ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	35				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	9,339	(国) 母子家庭自立支援事業補助金 (3/4)				
	国庫支出金	2,528					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,811					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	10	1	5,968 0	ひとり親家庭福祉一般経費
2	1	3	2	3	10	3	3,371 0	母子家庭自立支援給付金事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 102 事業名 ひとり親家庭福祉推進事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		母子生活支援施設・助産所入所措置事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律					
事業目的		対象	やむを得ない事由のある母子（配偶者からの暴力・DV）世帯 分娩費に困窮する妊産婦とその世帯					
		意図	安心して暮らせる環境を整え自立を支援する。 経済的に困窮する妊産婦が安心して出産できる。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		健康保険に未加入で妊娠した女性が安心して出産できるよう、また、DV等により保護を必要とする相談者がいた場合、相談者に寄り添い、1日も早い自立を支援していく事が必要となります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	DV等により、飯田市外の母子生活支援施設へ被害者を保護し、 早期に自立が出来るよう支援します。 妊産婦が経済的理由により出産に不安がある場合に支援します。			母子生活支援施設入所負担金			1,500
				助産扶助費			420
その他の経費				0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	母子生活支援施設入所世帯数	世帯	1				
	母子生活支援施設退所世帯数	世帯	1				
	助産所入所数	人	1				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	1,920	(国)	母子生活支援施設措置費負担金（1／2）	750千円		
	国庫支出金	918	(県)	母子生活支援施設措置費負担金（1／4）	375千円		
	県支出金	459	(国)	助産施設入所負担金（1／2）	168千円		
	地方債	0	(県)	助産施設入所負担金（1／4）	84千円		
	その他	84	(そ)	助産施設入所者負担金			
	一般財源	459					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	10	2	1,500 0	母子生活支援施設入所事業費
2	1	3	2	3	10	2	420 0	助産所入所措置費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 103 事業名 母子生活支援施設・助産所入所措置事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		母子・家庭・女性相談事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	分野別計画								
	法令・例規等		売春防止法						
			配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律						
事業目的		対象	女性及び相談者						
		意図	悩みの相談を受けることで、相談者のこころ豊かな人づくりを支援						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		困難ケースの相談に対応するために職員の知識向上が必要です。 相談者の意思に寄り添う相談支援の実施が必要です。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	女性相談員が、女性からの相談（暴力、離婚、家庭不和、経済的、住宅、医療、健康等）を受け、必要な福祉サービスの提供や関係機関へ繋ぎ、相談者の不安を取り除く支援をします。また、男性からの相談にも対応します。			女性相談事業			2,044
							その他の経費
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	相談件数	件	250				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	2,044	(国) 婦人保護事業補助金（1／2）				
	国庫支出金	665					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,379					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	11	2	2,044 0	女性相談事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.104 事業名 母子・家庭・女性相談事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		母子家庭ショートステイ事業【新規】			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始	H29	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	児童福祉法						
事業目的		対象	生活が困窮している母子家庭で居所を失った者						
		意図	生活困窮者で居所を失った母子家庭を保護し、支援をすることで自立を促進						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		利用頻度を見ながら事業を検証し、見直しをする必要があります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	北方寮の代替策として、居所を失い、生活に困窮している母子を保護し、2ヶ月を限度に居住させ、自立のために支援し生活の基盤を整えます。 利用要綱を策定します。 利用されていない公共施設を借り上げ、いつでも使用できるよう維持管理をします。			住宅借り上げ料			240
				住宅維持管理料			1,173
			その他の経費			0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	保護した母子家庭数	世帯	2				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	1,413					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,413					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	11	4	1,413 0	母子家庭ショートステイ事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 105 事業名 母子家庭ショートステイ事業【新規】

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		北方寮管理運営事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等		児童福祉法					
○		飯田市母子生活支援施設条例						
事業目的		対象	母子（配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、その者の監護すべき児童）					
		意図	安心して暮らし自立できる					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		利用者の減少と社会的ニーズの変化に対応するため、北方寮という、集合的な施設を用意したサービス提供から、公設住宅で利用されていない施設（戸建て）等による一時的な住宅提供に切り替え、北方寮は平成29年3月末で施設を休止し、状況を判断する中で平成30年3月末までに施設を廃止とします。 総合的な母子保護と居住・自立支援を行うために、見守りや同行支援等を可能とする環境整備を進めます。 廃止後の施設の後利用については、あらためて検討を行います。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	休止から廃止に向けての施設の維持管理をします。また、廃止後の建物、土地の後利用を検討します。 警備システムを導入し、無人化した施設の警備、管理をします。			北方寮管理費			570
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	なし						
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	570					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	570					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	12	1	570 0	北方寮管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 106 事業名 北方寮管理運営事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		フロン類の適正な回収	家電リサイクル券の排出者控えの受領・保管（1年）、点検（1回／年）及び結果報告	○	○
特定家電製品の廃棄		○		－	×	×	－	－	×			灯油タンクの管理（貯蔵、取り扱い、届出、自主点検の実施）	○	○
灯油の流出			○	×	×	－	×	×	×		南信州広域連合火災予防条例			

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況
・灯油タンクの灯油が流出した場合の環境汚染	施設休止中の灯油タンク 通年 空にしておく	施設休止中にて、灯油タンクの中身は空にしてある	灯油タンク空の状態		灯油タンク空の状態	
				○		○

1 事業概要

事務事業名		児童扶養手当給付事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	分野別計画								
	法令・例規等		児童扶養手当法						
事業目的		対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人						
		意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		児童扶養手当の適切な支給をします。 受給者が増加傾向にある中、丁寧な相談対応により、ひとり親のニーズの掘り起こしをすることが必要となります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給の実施をします。 現況届による支給要件の審査・確認及びひとり親からの相談に対応し、必要な支援をします。			児童扶養手当費			432,213
							その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	児童扶養手当受給資格者数（8月末）	人	1,050				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	432,213	(国) 児童扶養手当給付負担金 (1／3)				
	国庫支出金	144,071					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	288,142					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	432,213 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 107 事業名 児童扶養手当給付事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		児童発達支援センター事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始	H24	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	地域福祉計画					
	法令・例規等		児童福祉法					
		障がい者総合支援法						
事業目的		対象	飯田、下伊那の障がい児					
		意図	早期療育のため施設利用を希望する保護者の要望に的確に応え、利用児童の特性に沿った支援をします。利用児童の障がいの理解と軽減を図ります。通所事業を利用する事が適切な児童の受け入れます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		在籍児童数は定員の1.14倍、1日平均34人の利用があり、相談支援専門員による利用計画作成数は67人実施しました。様々な障がい特性に応じた発達支援・家族支援が必要であると共に、保育園・幼稚園との綿密な連携会議が求められています。また職員の資質向上と、地域・医療・教育との連携が重要です。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	職員の専門性を高めるための研修内容及び計画の見直しを行い実施することが求められています。また、こども家庭応援センターと業務分担の見直しを実施しする中で、各ライフステージに添った支援の在り方についても各センターで構築する必要があります。飯伊地域の療育及び発達支援を重点的に担うひまわりと、要保護家庭を中心とした支援を担うこども家庭応援センターの連携体制を見直していくことが求められます。			臨時職員賃金			15,259
				代替職員雇用賃金			3,399
				送迎車両運転及び施設営繕業務委託料			2,403
				賄材料費			4,625
				理学療法訓練等委託料			1,087
				光熱水費			2,744
				使用料及び賃借料			1,956
				その他の経費			5,033
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	通所児童在籍児童数		人	45			
	年間新規利用児童数		人	12			
	年間退所児童数		人	12			
	利用計画作成		人	65			
	継続支援計画作成		人	100			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		36,506	(県) 地域福祉総合助成金 (1/2)			
	国庫支出金		0	(そ) 発達支援センター利用負担金 (他町村分) 2,562千円			
	県支出金		315	(そ) 児童発達支援給付費負担金 16,058千円			
	地方債		0	(そ) 発達支援センター通所利用者負担金 2,208千円			
	その他		23,648	(そ) 諸収入 2,820千円			
	一般財源		12,543				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	10	1	23,365 0	発達支援センター管理費
2	1	3	2	4	10	2	3,399 0	代替職員雇用事業費
3	1	3	2	4	11	1	9,742 0	発達支援センター事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 108 事業名 児童発達支援センター事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価 1	評価 2	評価 3	評価 4	評価 5	評価 6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
------	----	-----	----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----	------	------	----	----

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		地域療育事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始	H11	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	地域福祉計画					
	法令・例規等		児童福祉法					
		障がい者総合支援法						
事業目的		対象	飯田、下伊那に住む障がい児					
		意図	障がい児や保護者の抱える、障がいや発達の遅れなど固有の問題や悩みを軽減します。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		障がいや疑われる子ども及び発達の遅れなどに悩みを抱えた家庭への早期対応の目標値を達成できました。支援の内容、発達の節目で起こる諸問題等についても、家庭にとって身近な専門機関として対応しています。また保育・教育現場へ出向き生活の中での発達支援について具体的な支援方法を現場職員と共有しながら、発達支援の開始時期、継続、発達の節目などのニーズに応じた相談体制・家庭支援の在り方と関係機関との連携について検討する必要があります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	療育現場の経験を積み重ねたより専門性の高い職員の確保を図る必要があります。 早期発達支援グループの充実と外来相談体制の見直し・連携の在り方を実践し検討していきます。 外部機関に出向き、直接支援・連携を密にしていきます。 地域療育事業の役割を相談の在り方・成果の振り返りをし実践していきます。 必要な関係機関との支援のつながりを細やかに連携し構築します。			専門職員賃金			14,394
				心理相談員報酬			672
				感覚統合訓練謝礼			735
				専門職員旅費			891
				その他の経費			697
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	外来相談利用者数	人	613				
	外来相談利用延べ人数	人	3,385				
	保育園・幼稚園・学校等訪問回数	回	184				
	〃 利用延べ人数	人	755				
	早期療育グループ等実施回数	回	96				
	〃 利用延べ人数	人	668				
	29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
事業費 計		17,389	(県) 地域療育等支援事業委託金 (そ) 諸収入				
国庫支出金		0					
県支出金		7,693					
地方債		0					
その他		5,200					
一般財源		4,496					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	12	1	17,389 0	地域療育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 109 事業名 地域療育事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価 1	評価 2	評価 3	評価 4	評価 5	評価 6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
------	----	-----	----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----	------	------	----	----

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		重症心身障害児通園事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	地域福祉計画					
	法令・例規等		児童福祉法					
		障がい者総合支援法						
事業目的		対象	重症心身障害児とその保護者					
		意図	健康状態に合わせた通園をし、個々の機能訓練や家庭外での活動・体験の場を広げ発達を支援します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		保護者の職員に対する専門的な指導の要望が高まり、より細やかな支援内容の充実を図っていきます。また重篤なケースも増えており、医療機関とのスムーズな連携が求められています。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	個々に対する必要な支援を十分把握し、リハビリや研修会で得た専門的な知識や技術を、園内の生活の場でフルに活かせるような研修の場を確保し繰り返し実践していきます。 医療機関との連携・相談が必須になります。 保護者の思いを傾聴し、個々の成長を促し通所をする意義を感じ取ることできるよう、専門的な療育や豊かな経験を提供するように意識して実践していくようにします。			臨時職員賃金			8,205
				光熱水費			1,372
				その他の経費			1,251
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	登録者数		人	6			
	延べ利用人数		人	486			
	1日当たりの平均利用者数		人	2			
29年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		10,828	(そ) 児童発達支援給付費負担金 9,861千円			
	国庫支出金		0	(そ) 諸収入 457千円			
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		10,318				
	一般財源		510				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	14	1	10,828 0	重症心身障害児通園事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 110 事業名 重症心身障害児通園事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価 1	評価 2	評価 3	評価 4	評価 5	評価 6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
------	----	-----	----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----	------	------	----	----

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		民間保育所運営事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		子育て応援プラン					
	法令・例規等	○	児童福祉法					
		子ども・子育て支援法						
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準						
事業目的		対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童市外の公立保育所入所児童					
		意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		新制度の施行に伴い、給付額が毎月の園児数により変更すること、さまざまな申請書類があることにより、確認等の申請書類が増加しました。そのため、保育所の事務負担が増加したことに対し、事務処理軽減の改善に取り組む必要があります。 広域入所に係る対象園児の増加に伴う運営費負担額の増加を考慮する必要があります。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	保護者の就労や疾病等により、家庭で保育を受けられない児童への教育・保育サービスの提供により、子育てと就労等の両立を支援する目的で、民間保育所及び認定こども園へ教育・保育を委託し、入所児童に基づく施設型給付費の支払い（毎月）を行います。 。施設型給付費により安心して子育てができる環境整備等の充実を図ります。 市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、依頼（委託）を行い、入所児童に基づく施設型給付費の支払い（毎月）を行います。			民間保育所運営費			2,158,200
				1号認定階層拡大に伴う軽減			1,845
				国の多子・要保護に対する利用者負担軽減拡大			3,529
				公立保育所広域入所運営費			9,769
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	民間保育所数		園	24			
	民間保育所に入所している児童数		人数	30,175			
	広域入所委託児童数		人数	160			
29年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		2,173,343	(国) 子どものための教育・保育給付費負担金（1／2） (県) 子どものための教育・保育給付費負担金（1／4） (そ) 民間保育所保護者負担金			
	国庫支出金		763,545				
	県支出金		420,514				
	地方債		0				
	その他		371,520				
	一般財源		617,764				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,163,574 0	民間保育所運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,769 0	公立保育所広域入所運営費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 111 事業名 民間保育所運営事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
保育料滞納整理事務（督促状発送）	○			×	×	×	－	×	－	○				
保育料滞納整理事務（文書催告）	○			×	×	×	－	×	－					
保育料滞納整理事務（口座振替促進）	○			○	－	○	－	○	－	○				
保育料滞納整理事務（児童手当から徴収）	○			○	－	○	－	○	－					
保育料滞納整理事務（財産調査・差押）	○			○	－	○	－	○	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		保育料軽減事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	分野別計画		子育て応援プラン						
	法令・例規等		児童福祉法						
		子ども・子育て支援法							
		子ども・子育て支援法施行細則							
事業目的		対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）						
		意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		2・3号認定（保育認定）の保育料については市独自の保育料軽減が適用されていますが、1号認定（教育認定）の保育料については国基準通りの保育料となっています。保育と教育の違いはあるものの、1号認定についても独自軽減策について検討が必要です。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・2・3号認定（保育認定）の保育料については、保育料徴収基準額を国基準8階層から市基準11階層へ階層の拡大を継続して実施します。また18歳未満の兄弟がいる世帯に対する多子世帯軽減を継続して実施します。 ・1号認定（教育認定）においても、より各世帯の収入に応じた徴収金額となるよう、保育料徴収基準額を国基準5階層から市基準9階層へ階層の拡大を新たに実施します。			2・3号 保育料徴収基準の階層拡大			265,704
				2・3号 多子世帯に対する保育料軽減			77,702
				1号 保育料徴収基準の階層拡大			1,845
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	65				
29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	345,251					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	345,251					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,163,574 0	民間保育所運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.112 事業名 保育料軽減事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
				－	－	－	－	－	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		民間保育所特別保育事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		子育て応援プラン					
	法令・例規等	○	児童福祉法					
			子ども・子育て支援法					
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱					
事業目的		対象	民間保育所及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童					
		意図	多様化する保育需要に応え、乳児・一歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		3歳未満児保育・延長保育・障害児保育・学童保育の需要は年々増加傾向にあり、それぞれの利用児童に応じた職員体制の確保が必要となってくることから、人件費や施設環境等、各園において柔軟に対応する必要があります。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	低年齢保育担当保育士を雇用し低年齢児の受入れ態勢を確保する民間保育所に対し、保育士の人件費を補助することにより児童福祉の向上を図ります。 11時間以上保育所を開所し早朝や夕方の保育ニーズに対応した民間保育所に対し、保育士の人件費等を補助します。 特別な支援を必要とする児童に応じて保育士を加配する民間保育所に対し、保育士の人件費の一部を補助します。 乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流を行います。 保育所において放課後小学生を受入れ保育を行います。 保育所に入所していない児童を一時的に保育し、保護者の負担軽減等の支援を行います。			乳児保育促進事業			4,590
				延長保育促進事業			81,554
				障害児保育事業			20,790
				地域活動事業			5,789
				一時・特定保育促進事業			49,949
				1歳児保育推進事業			26,640
				民間保育所代替職員雇用事業			178
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）		園	21			
	延長保育実施民間保育所		園	24			
	障害児の受入体制を確保している民間保育所数		園	17			
	地域活動実施民間保育所数		園	17			
	一時・特定保育事業実施民間保育所		園	24			
	民間保育所代替職員雇用事業実施園		園	16			
29年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		189,490	(国) 子ども・子育て支援交付金（1／3） (県) 子ども・子育て支援交付金（1／3） 44,588千円 (県) 子育て支援総合助成金（1／2） 15,703千円			
	国庫支出金		44,588				
	県支出金		60,291				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		84,611				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	4,590 0	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	81,554 0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	20,790 0	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	5,789 0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	49,949 0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	26,640 0	1歳児保育推進事業費
7	1	3	2	5	12	1	178 0	民間保育所代替職員雇用事業費

(環境ISO管理)

事業No.113 事業名 民間保育所特別保育事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		民間保育所施設整備事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	子育て応援プラン					
	法令・例規等		児童福祉法					
		保育所等整備交付金交付要綱						
		飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱						
事業目的		対象	民間保育所					
		意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		国への補助金申請の時期、事業の着手及び予定事業期間等の全体スケジュールの調整を図りながら、事業を推進していく必要があります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)	
	安全で良好な保育環境の確保と多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所が実施する施設整備に対して、補助金を交付します。 公立保育所の民営化により、地域、保護者からの多様化する保育ニーズへの対応、安全で良好な保育環境を整えるための施設整備に対して、補助金を交付します。 平成18年以前に新築・改築・増築又は大規模修繕を行うために、社会福祉・医療事業団から借受を行った保育所に対して利子補給を行います。			上郷なかよし保育園園舎		302,067	
				上郷なかよし保育園道路改良		30,520	
				鼎あかり保育園		92,704	
				利子補給（3園）		99	
				その他の経費		0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	民営化による施設整備園数		園	2			
	利子補給対象園		園	3			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		425,390	(国) 保育所等整備交付金（1／2） (地) 社会福祉施設整備事業債			
	国庫支出金		162,564				
	県支出金		0				
	地方債		103,900				
	その他		0				
	一般財源		158,926				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	425,291 0	民間保育所施設整備事業費
2	1	3	2	5	13	4	99 0	民間保育所施設整備利子補給事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.114 事業名 民間保育所施設整備事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		民間保育所補助事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始	H28	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	分野別計画		子育て応援プラン						
	法令・例規等		児童福祉法						
		子ども・子育て支援法							
事業目的		対象	民間保育所職員						
		意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		保育士の専門性の確保と保育士の質の向上が求められます。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	保育士の専門性及び質の向上を図るため、民間保育所の職員を対象とした研修会への補助を行います。			保育所職員研修会経費			1,055
			その他の経費			0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	保育所職員研修会の開催回数	回	8				
	保育所職員研修会の参加者数	人	900				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	1,055	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (1／2)				
	国庫支出金	527					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	528					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	14	1	1,055 0	民間保育所研修費補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.115 事業名 民間保育所補助事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		公立保育所維持管理事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		子育て応援プラン					
	法令・例規等		児童福祉法					
		子ども・子育て支援法						
○		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準						
事業目的		対象	公立保育所（16園）					
		意図	安全、安心に保育を支障なく運営					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		建設からの年数が経過しており園舎は老朽化が進み、劣化などの施設整備費用がかかります。また、支援を必要とする園児の増加への対応に保育士の人材確保が必要です。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	関係部署と連携しながら園舎の状態を把握し、修繕が必要とされる園舎から整備します。嘱託医による園児の内科、歯科検診やAEDの機器更新を行います。 支援を必要とする園児の保育を補助するための臨時保育士を配置したり、給食調理を補助するパート職員の雇用を行いながら安全に保育を運営します。			嘱託医報酬			2,322
				職員研修			1,095
				備品更新、修繕			15,627
				園舎維持管理			27,557
				臨時保育士、調理員賃金			242,308
その他の経費			0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	遊具点検数		園	16			
	内科、歯科検診数		回/年	2			
	臨時保育士、調理員雇用数		人	127			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		288,909	(そ) 公立保育所保護者負担金（現年度分） 8,857千円			
	国庫支出金		0	(そ) 公立保育所保護者負担金（過年度分） 500千円			
	県支出金		0	(そ) 職員駐車場借地料負担金 327千円			
	地方債		0	(そ) 公立保育所保護者負担金（現年度分） 33,214千円			
	その他		42,898				
	一般財源		246,011				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	10	1	46,601 0	保育所管理費
2	1	3	2	6	10	2	242,308 0	公立保育所保育補助員雇用事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.116 事業名 公立保育所維持管理事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		公立保育所施設整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
			2	飯田市への人の流れをつくる					
	分野別計画		子育て応援プラン						
	法令・例規等		児童福祉法						
		子ども・子育て支援法							
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準							
事業目的		対象	公立保育所（16園）						
		意図	保育が支障なくできる施設環境の整備						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		建設からの年数が経過しており園舎の老朽化が進み整備費用が増大しています。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	関係部署と連携しながら、整備が必要な箇所を大規模に改修し、安全で良好な保育環境を整えるとともに施設の耐用年数を延ばします。 自然保育を中心に保育の質を高めるため、県の「信州やまほいく」認定を公立保育園全園で取得します。 また、県の認定をステップに、保護者や地域等の協力して飯田市版の自然保育のあり方を研究します。			施設整備事業			27,200
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	施設改修、修繕工事園数	園	16				
29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	27,200					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	27,200					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	10	3	27,200 0	公立保育所施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.117 事業名 公立保育所施設整備事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		公立保育所運営事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	子育て応援プラン					
	法令・例規等		児童福祉法					
			子ども・子育て支援法					
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準						
事業目的		対象	公立保育所（16園）、 以上児の家庭数					
		意図	就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育を実施					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		保護者が家庭でのしつけを学ぶ上で有効な情報や地域との連携の必要性を伝える必要があります。職種によりパート職員の確保が困難なことや賄材料費の値上げによる管理費用が増加しています。					
29年度取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)	
	子どもの通う保育所で保護者が保育の体験をし、園での生活やその活動を直接見聞する機会を設けて子育ての楽しさを再認識します。 園児は生活習慣及び社会性を習得するために地域活動事業を通して地域住民との交流体験をします。 健全な保育所運営を行うために必要なパート職員を確保したり代替職員を配置します。 食育への取り組みとして地元で採れた野菜を給食の食材とする日を年数回実施します。			保育体験費		200	
				地域活動費		1,633	
				代替職員雇用		87,976	
				賄材料費等		127,491	
				その他の経費		0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	保護者の一日保育体験者数		家庭数	945			
	地域住民との交流園数		園	16			
	地元食材の日の開催数		回/年	200			
29年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		217,300	(そ)給食実費徴収金 17,000千円 (そ)公立保育所保護者負担金（現年度分） 26,571千円 (そ)公立保育所負担金（他市町村分） 2,751千円 (そ)太陽光発電収入 12千円 (そ)公立保育所長時間延長保育事業保護者負担金 10,975千円 (そ)公立保育所一時預かり事業保護者負担金 450千円			
	国庫支出金		0				
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		57,759				
	一般財源		159,541				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	11	1	127,491 0	保育所保育費
2	1	3	2	8	11	11	200 0	一日保育体験事業費
3	1	3	2	6	12	1	87,976 0	代替職員雇用事業費
4	1	3	2	6	13	1	1,633 0	地域活動事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.118 事業名 公立保育所運営事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
一日保育体験の実施（保護者）	○			○	○	○	○	○	○	○				
地元食材の日を実施	○			○	○	○	○	○	○	○				
保育料滞納整理事務（督促状発送）	○			－	×	×	－	×	－	○				
保育料滞納整理事務（文書催告）	○			－	×	×	－	×	－					
保育料滞納整理事務（口座振替促進）	○			○	－	○	○	○	－	○				
保育料滞納整理事務（児童手当から徴収）	○			○	－	○	○	○	－					
保育料滞納整理事務（財産調査・差押）	○			○	－	○	○	○	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
地元食材を利用し、生産者や地域の方との交流を図ること、これら保育園の取組を保護者の一日保育体験により理解することで、環境意識が家庭教育の場へ浸透する。	地元食材の利用率 年間 前年度より１％上昇させる	地元業者や地元生産者へ働きかけ、保育園への搬入食材について、地元食材調達に努めていただく。			地元食材調達に全園で取組を行った	○

1 事業概要

事務事業名		病児保育事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課		開始	H22	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画		子育て応援プラン				
	法令・例規等		児童福祉法				
		子ども・子育て支援法					
		定住自立圏共生ビジョン					
事業目的		対象	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者				
		意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・保護者の多様なライフスタイルに対応した開所時間の拡大や土曜保育への対応、また定員拡大が求められています。 ・事業を推進する上で、定住自立圏形成協定を締結する町村との協議が必要となります。 ・さらなる病児保育のPRにより、利用者の拡大を図る必要があります。
------------------------	--

29年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・病気の回復期（又は回復）に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が就労等により家庭で保育を行うことが困難な児童に対し病児保育の受け入れを行います。 ・市内医療機関（社会医療法人健和会）に委託し病児保育室を併設し、嘱託医師・看護師・保育士を配置します。 ・体制 嘱託医師2人、看護師1人、保育士2人 ・定員 6人 ・開所日時 平日午前8時～午後4時 ・利用料金/日 生保・市民税非課税の母子：無料／市民税非課税：1,000円／その他：2,000円 ・定住自立圏形成協定に基づく下伊那町村児童の受入		病児保育業務委託		22,549
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	延べ利用児童数	人	800			
	年間開所日数	日	241			

29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計		22,549	(県) 子ども・子育て支援交付金（病児保育事業）（国1／3、県1／3） (そ) 病児保育保護者負担金 1,240千円 (そ) 病児保育町村負担金 800千円		
	国庫支出金		0			
	県支出金		8,290			
	地方債		0			
	その他		2,040			
	一般財源		12,219			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	22,549 0	病児保育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No.119 事業名 病児保育事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		次世代育成支援対策事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始	H27	終了	H31	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
			9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する					
	分野別計画		子育て応援プラン						
			男女共同参画計画						
	法令・例規等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律						
		男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法							
事業目的		対象	子育て中の家族						
		意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。地域に家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 支援を必要とする家庭が増加していることから、それぞれ家庭のニーズに沿った対応を行うため、支援に携わる職員体制の見直しの検討が必要です。 ・ 地域子育て支援拠点施設などを活用できない家庭について、必要な時に利用できる体制づくりを整えます。 ・ 保護者の多様なニーズに対応するため、地域の主体的な取り組みによる特別保育事業への支援が求められます。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・ 子育て応援プランに沿った事業の展開を実施します。 ・ ファミリーサポート事業利用促進のため、新たにひとり親家庭等の利用者支援を実施します。 ・ 子育ての行き詰まり防止事業の実施及び乳幼児を持つ親子が集う、つどいの広場を12カ所で実施します。 ・ 子育て支援ネットワーク協議会が主体となり家庭児童相談及び家庭訪問事業等を支援します。 ・ 主任児童委員による赤ちゃん訪問や子育て応援サポーター会議による子育て情報の充実を図ります。(子育て情報誌) ・ 仕事と家庭を両立するため、事業者向け及び労働者向けのワーク・ライフ・バランスセミナーを開催します。 ・ 上久堅および川路地区の主体的な取り組みにより、地域の力に			ファミリーサポートセンター運営事業			7,431
				養育支援事業			9,512
				子育てのまちづくり支援事業			645
				次世代育成支援行動計画推進事業			3,538
				事業者子育て応援推進事業			593
				地域子育て支援拠点事業			57,093
				地域特別保育事業			600
その他の経費			0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ファミリーサポート活動実施件数	件	1,400				
	家庭訪問数 (0歳児数)	数	850				
	つどいの広場述べ利用者数	人	50,000				
	ワークライフバランスセミナー参加事業所数	件	30				
	地域で主体的に行う特別保育の数	地区	2				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	79,412	(国) 子ども・子育て支援交付金 (1/3) (県) 子ども・子育て支援事業交付金 (1/3) (そ) 子育て短期支援事業保護者負担金				
	国庫支出金	23,217					
	県支出金	23,217					
	地方債	0					
	その他	53					
	一般財源	32,925					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	11	1	7,431 0	ファミリーサポートセンター運営費
2	1	3	2	8	11	2	9,512 0	養育支援事業費
3	1	3	2	8	11	7	645 0	子育てのまちづくり支援事業費
4	1	3	2	8	11	8	3,538 0	次世代育成支援行動計画推進事業費
5	1	3	2	8	11	9	593 0	事業者子育て応援推進事業費
6	1	3	2	8	12	1	57,093 0	地域子育て支援拠点事業費
7	1	3	2	8	12	3	600 0	地域特別保育事業費

(環境ISO管理)

事業No. 122 事業名 次世代育成支援対策事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		ながの子育て家庭優待パスポート事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始	H27	終了	H31
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	子育て応援プラン					
	法令・例規等							
事業目的		対象	子育て中の家庭					
		意図	協賛店舗を利用して優待サービスを受ける					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・協賛店舗は微増であるため商業・市街地活性課と連携し、事業内容について再度案内し協賛店舗を拡充します。事業を実施したことに対して事業効果を検証することで、優待サービスを利用しやすくする必要があります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	18歳未満の子どもがいる家庭に対し家庭優待パスポートカードを配布します。子育て家庭がパスポートカードを提示した場合、協賛店舗が各種サービスを提供します。 1 市内協賛店舗の募集及び協賛店舗名とサービス内容が掲載されたチラシを制作します。 商業市街地活性課と連携 2 パスポートカードの配布及び協賛店舗のチラシを配布します。			印刷製本費			422
				外国語翻訳料			20
				広告宣伝費			233
				対象世帯抽出作業委託料			713
				その他の経費			0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	協賛店舗数	店舗	215				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	1,388					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,388					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	11	10	1,388 0	子育て家庭優待パスポート事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 123 事業名 ながの子育て家庭優待パスポート事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		子ども発達総合支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始	H23	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	分野別計画		子育て応援プラン						
			地域健康ケア計画重点プロジェクト						
	法令・例規等								
事業目的		対象	18歳以下の児童						
		意図	発達に心配のある子どもとその家族への支援を行う						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		庁内の部局を超えた連絡調整機能の充実を図り、小中学校との連携や乳幼児期から学齢期の途切れのない発達支援について、情報の共有化や効果的な支援を行う必要があります。					
29年度取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)	
	1 保護者も含め園内における発達支援のあり方、保育実践の向上及び人材育成を実施します。 (1) 保育所・幼稚園等と保護者が協働して、発達支援に取り組むための「CLMと個別の指導計画」作成に関する研修を実施します。 2 「個別の指導計画」を作成し、子どもの発達課題に対する早期支援を拡充します。 (1) 客観的な評価比較を行い成果を把握します。 (2) 「幼保小連携の実践研究」を継続し、保育所・幼稚園等と小学校が共通認識を持って支援を引き継いでいける方法を検討します。			臨時職員賃金		6,671	
				講師謝礼		200	
				発達支援プログラム指導業務委託		398	
				発達支援指導者研修会参加費		230	
				発達支援学級訓練用具等		862	
				その他の経費		482	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	幼稚園・保育所での発達に関する相談件数		件	350			
	幼稚園・保育所での個別指導計画作成件数		件	100			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		8,843	(国) 地域生活支援事業補助金 (1/2)			
	国庫支出金		3,335	(県) 地域生活支援事業補助金 (1/4)			
	県支出金		1,667				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		3,841				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	11	12	8,843 0	子ども発達総合支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 124 事業名 子ども発達総合支援事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		こども家庭応援センター運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		子育て支援課			開始	H26	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	分野別計画		子育て応援プラン						
	法令・例規等								
事業目的		対象	子育て中の家庭						
		意図	・市民協働による子育て応援地域づくりの拠点・発達相談・子育て相談の総合的窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・子育て相談窓口を気軽に利用していただくためには、PRを実施し庁内関係部署との更なる連携が必要となります。 ・子育てのためになる、子育てが楽しくなる講座やイベントの更なる拡充が必要となります。 ・子どもの発達に係る早期発見、支援機能の強化を図ります。
------------------------	---

29年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	①気軽に立ち寄れて親子で過ごせる居場所づくり、子育て親子の 拠り所としてのゆいきっず広場を運営します。 ②保護者向けの学習や親子で楽しめるイベント等を実施します。 ③すくすくサロンにおける子育てに関する様々な情報の発信を行 います。 ④広く子育ての悩みに対応した相談に応じ、庁内関係部課や外部 関係機関との連携を図り、保健・福祉・医療・教育などに対する 包括的な取り組みを行います。	就学教育相談員賃金	4,142
		就学相談委員会委員報酬	660
		子育てアドバイザー業務委託	2,864
		事務用備品購入費	100
		消耗品費	1,320
		その他の経費	1,496

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	780			
	ゆいきっず広場の利用親子組数	人	4,500			
	ゆいきっず窓口対応件数	件	475			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	10,582				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	10,582				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	12	2	10,582 0	こども家庭応援センター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 125 事業名 こども家庭応援センター運営事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		自動車所有についての法令を遵守	リサイクル券の保管 引取証明書の保管（1年）	○	○
自動車廃棄時		○		－	×	－	－	－	×					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		私立認定こども園補助事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		子育て応援プラン					
	法令・例規等		児童福祉法					
		子ども・子育て支援法						
○		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
事業目的		対象	飯田市私立認定こども園					
		意図	・運営に係る経費の負担軽減 ・障害を有する児童が適切な支援を受けられる環境を整える					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		新制度移行後の各施設の運営状況、新たな補助事業による効果と影響を鑑みながら、事業を推進する必要があります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・障害児受入の為の保育教諭の加配を行った場合、人件費の一部を補助し、支援を要する障害児等が適切な支援を受けられる環境を整えます。 ・各園で実施される地域活動（育児講座、異年齢交流、世代間交流等）にかかる経費の一部を補助し、児童が多様な世代と触れ合う機会を設け、保護者の子育て支援を推進します。 ・園庭の芝生化について、各地の様々な事例に学び、その導入の可能性について研究を行います。			私立認定こども園障害児教育・保育事業補助金			800
				私立認定こども園地域活動事業補助金			720
				園庭芝生化研究補助金			100
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	地域活動事業実施園数		園	6			
	障害児担当保育教諭の加配を行った園数		園	2			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		1,620				
	国庫支出金		0				
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,620				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	10	4	1,620 0	私立認定こども園補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 267 事業名 私立認定こども園補助事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		私立認定こども園施設整備事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		子育て支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		子育て応援プラン					
	法令・例規等	○	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律					
		認定こども園施設整備交付金実施要領						
		保育所等整備交付金交付要綱						
事業目的		対象	認定こども園					
		意図	施設の安全及び良好な教育・保育環境の確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		国への補助金申請の時期、事業の着手及び予定事業期間等の全体スケジュールの調整を図りながら、事業を推進していく必要があります。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	安全で良好な教育・保育環境の確保と、多様化する保護者ニーズに対応するため、認定こども園が実施する施設整備に対して、補助金を交付します。			認定こども園聖クララ幼稚園			285,207
				その他の経費			0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	改修施設園数	園	1				
29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	285,207	(国) 保育所等整備交付金 (1/2) (県) 子育て支援対策臨時特例交付金 (1/2) (地) 一般補助施設整備等事業債 29,600千円 (地) 社会福祉施設整備事業債 61,900千円				
	国庫支出金	96,757					
	県支出金	74,030					
	地方債	91,500					
	その他	0					
	一般財源	22,920					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	10	6	285,207 0	私立認定こども園施設整備事業補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 268 事業名 私立認定こども園施設整備事業

子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況